

与論町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

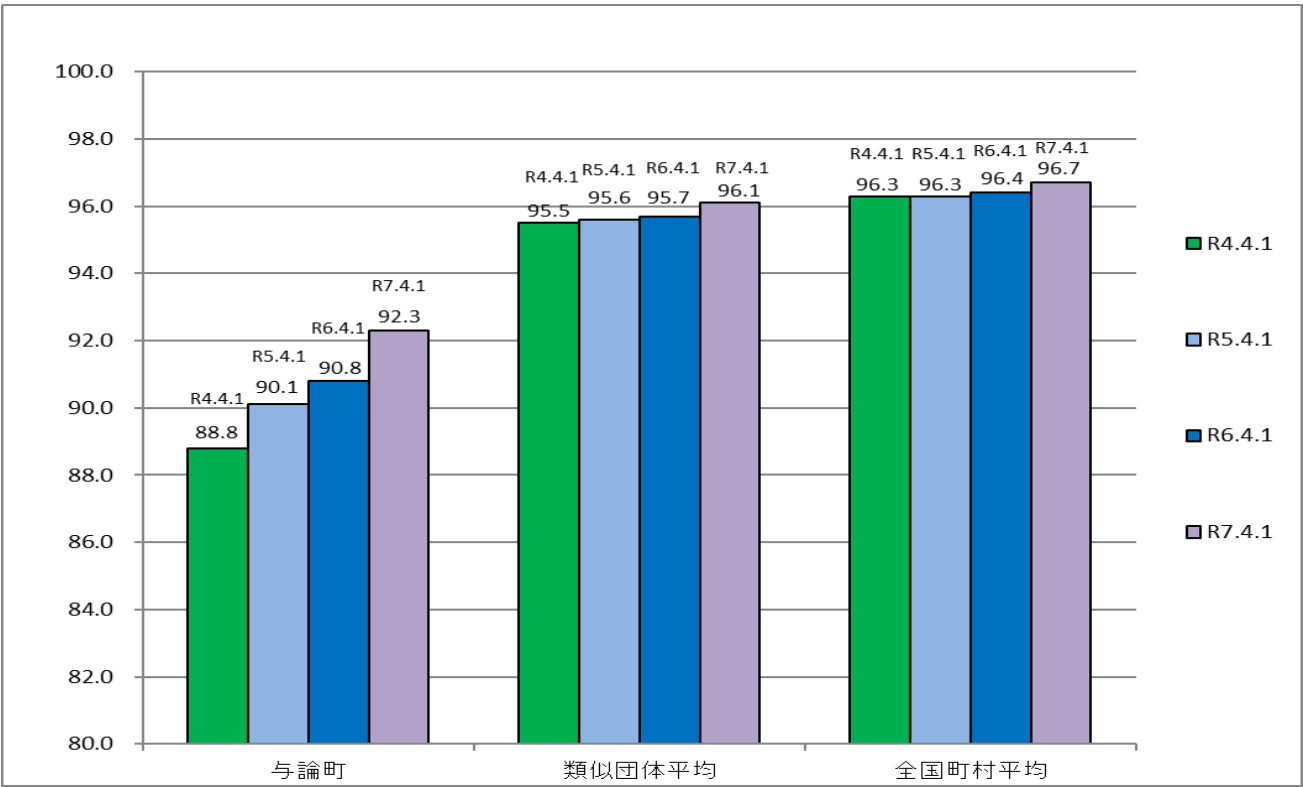
区 分	住民基本台帳人口 (令和 7 年 1 月 1 日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和 5 年度の 人件費率
令和 6 年度	5,062人	5,481,683 千円	382,176千 円	1,159,575 千円	21.1%	19.3%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6 年度	104人	337,785 千円	44,739千 円	135,734 千円	518,258 千円	4,983千円	5,865千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和 7 年 4 月 1 日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前提任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前提任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 （）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給割合）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

--

(4) 給与改定の状況 （※人事委員会設置なし）

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上昇を実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の上昇の解消は実施していない。）

②地域手当の見直し

地域手当未支給のため対象外

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

(6)特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和7年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
与論町	38.8歳	283,441円	315,908円	304,716円
鹿児島県	43.0歳	322,300円	401,909円	352,686円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	41.5歳	314,125円	360,652円	343,827円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		与 論 町	鹿 児 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000円	221,100円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	189,000円	188,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

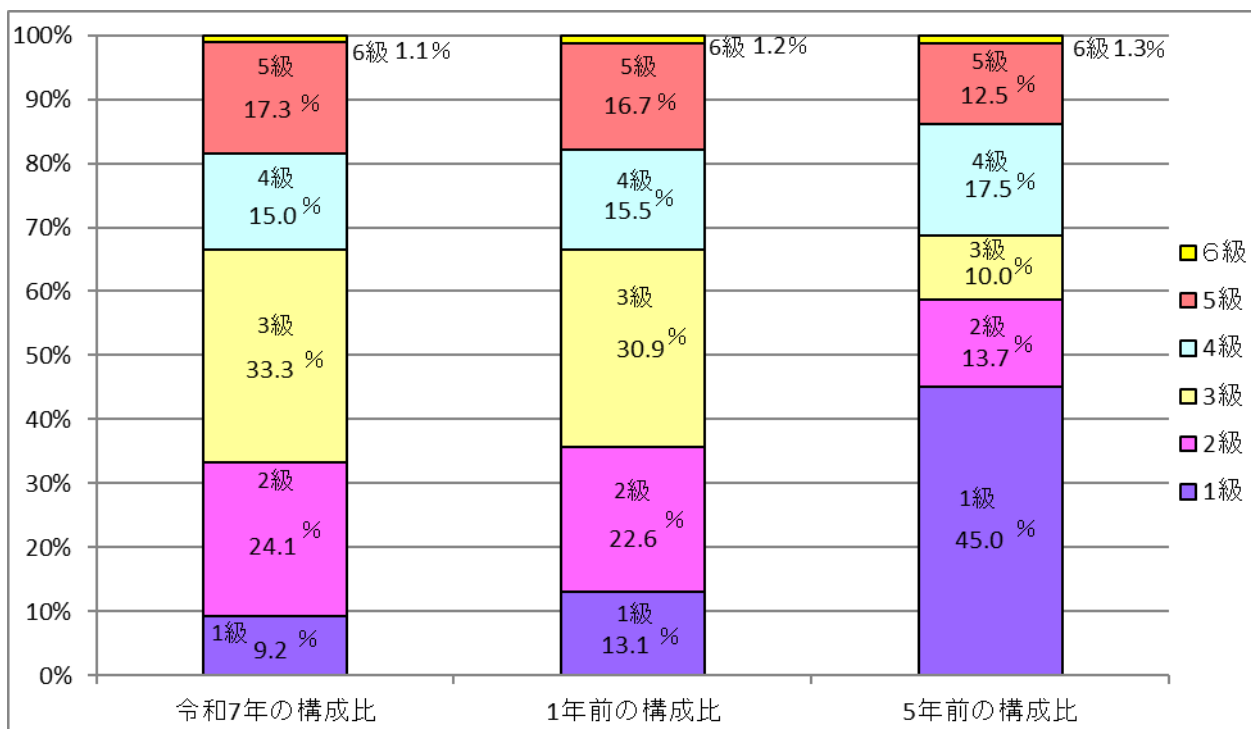
区 分		経験年数 10～15年未満	経験年数 15～20年未満	経験年数 20年～25年未満	経験年数 25年～30年未満	経験年数 30年～35年未満
一般行政職	大 学 卒	277,300円	310,600円	343,000円	359,900円	392,200円
	高 校 卒	249,200円	277,100円	291,100円	—	377,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

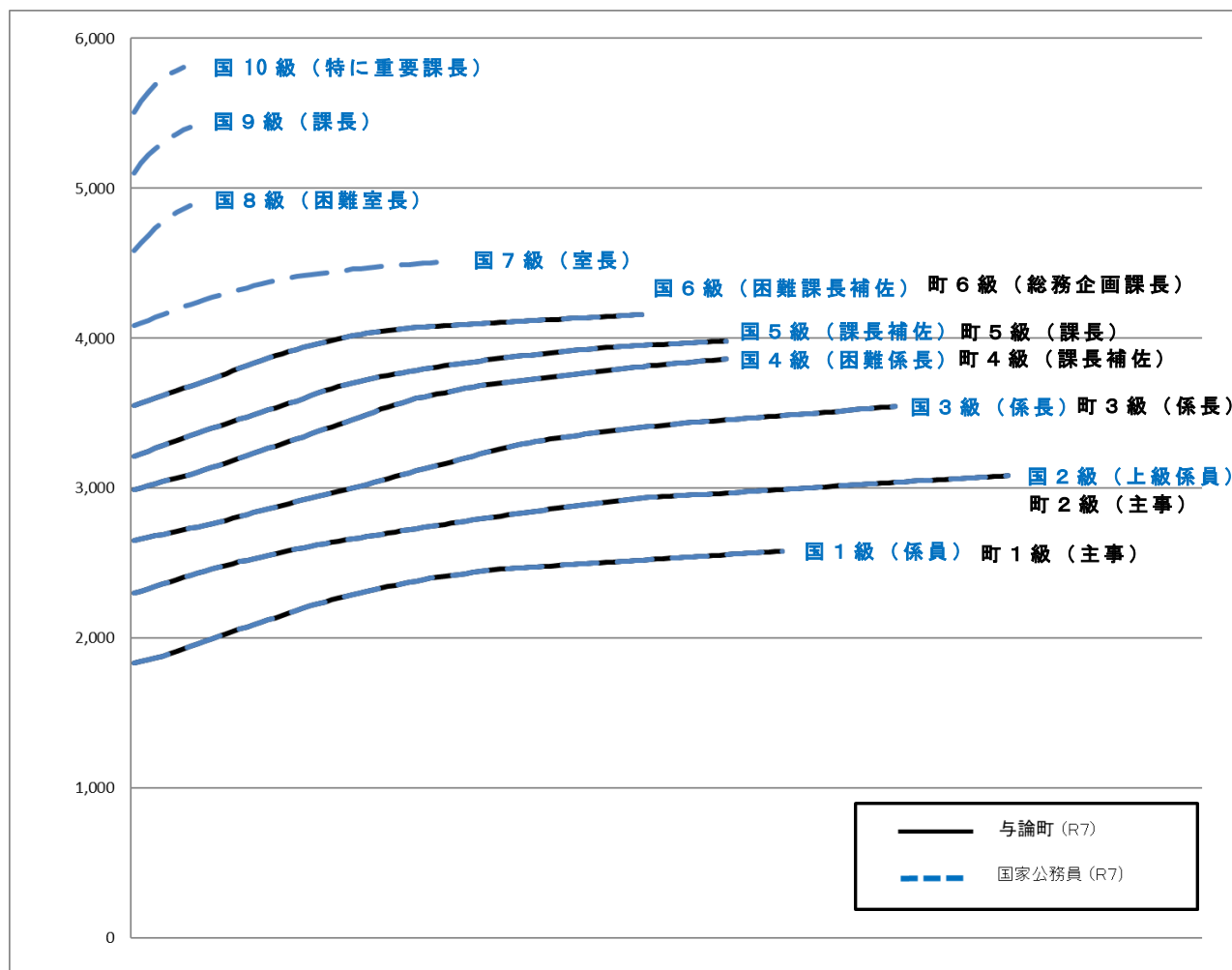
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主 事 ・ 主 事 補	8人	9.2%	183,500円	258,100円
2 級	主 事	21人	24.1%	230,000円	308,500円
3 級	主 幹 ・ 係 長 ・ 主 査	29人	33.3%	265,300円	354,700円
4 級	課 長 補 佐	13人	15%	298,800円	386,100円
5 級	課 長 ・ 局 長 ・ 園 長	15人	17.3%	321,300円	398,200円
6 級	総 務 企 画 課 長	1人	1.1%	355,200円	415,700円

- (注) 1 与論町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（与論町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

与 論 町	鹿 児 島 県	国
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,263千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,783千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（与論町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和8年度		令和8年度	

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

与 論 町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950月分	26.36550月分	勤続20年	19.66950月分	26.36550月分
勤続25年	28.03950月分	33.27075月分	勤続25年	28.03950月分	33.27075月分
勤続35年	39.75750月分	47.70900月分	勤続35年	39.75750月分	47.70900月分
最高限度	47.70900月分	47.70900月分	最高限度	47.70900月分	47.70900月分
調整率			調整率		
83.7／100			83.7／100		
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率2～45％）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45％）		
自己都合 応募認定・定年			—		
1人当たり			—		
平均支給額	207千円	18,810千円			

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支 給 実 績（令和6年度決算）	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）	円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

(4) 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			1,589 千 円	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和 6 年度 決算)	左記職員に対する 支給単価
税 務 手 当	右記業務に従事する職員	徴税の訪問賦課、 徴収業務	15 千 円	・ 賦課・徴収 日 額 500 円 ・ 滞納による差押 の 執 行 日 額 1,000 円
防 疫 手 当	右記業務に従事する職員	感染症患者の救護 業務	—	日 額 290 円 以 内
行旅病人及び 行旅死亡人取 扱 手 当	右記業務に従事する職員	行 旅 病 人 及 び 行 旅 死 亡 人 取 扱 業 務	—	・ 保護移送 日 額 380 円 ・ 収容 日 額 620 円
火葬業務手当	右記業務に従事する職員	火 葬 業 務	—	1 回 700 円
指導主事手当	右記業務に従事する職員	学校教育指導業務	1,574 千 円	(給料+扶養手当) × 29%

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算） （令和 6 年度決算）	20,240 千 円
職員 1 人当たり平均支給年額	217 千 円
支給実績（令和 5 年度決算）	15,030 千 円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 5 年度決算）	167 千 円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 6 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度年度決算)
扶養手当	・配偶者 3,000円/月 ・子 11,500円/月 ・その他 6,500円/月 ・特定加算 5,000/月	同		12,134千円	220,623円
住居手当	月額16,000円を超える借家に住む職員 最高28,000円/月まで	同		6,546千円	225,744円
通勤手当	交通用具利用者 ・片道2km以上5km未満 2,000円/月 ・片道5km以上 4,200円/月	同		1,311千円	24,300円
管理職手当	・総務企画課長 ・教育委員会事務局長 20,000円/月 ・各課長及び局長 12,000円/月	同		2,496千円	156,000円
宿日直手当	宿日直業務 4,400円/回	同		79千円	9,900円
管理職員特別勤務手当	緊急の必要等により勤務した場合の週休日、休日等 (6時間以下) 12,000円/回 (6時間超) 18,000円/回 ・災害対応等による午後10時～午前5時までの間の勤務 (6時間以下) 6,000円/回 (6時間超) 9,000円/回	同		343千円	26,384円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	750,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 506,100円 ／ 843,000円
	副 市 区 町 村 長	580,000円	434,200円 ／ 700,000円
報 酬	議 長	305,000円	230,000円 ／ 337,000円
	副 議 長	252,000円	182,000円 ／ 280,000円
	議 員	229,000円	165,000円 ／ 258,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和6年度支給割合) 3.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.45 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 区 町 村 長	750,000円×500/100×在職年数 580,000円×280/100×在職年数	15,000,000円 任期毎 6,496,000円 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

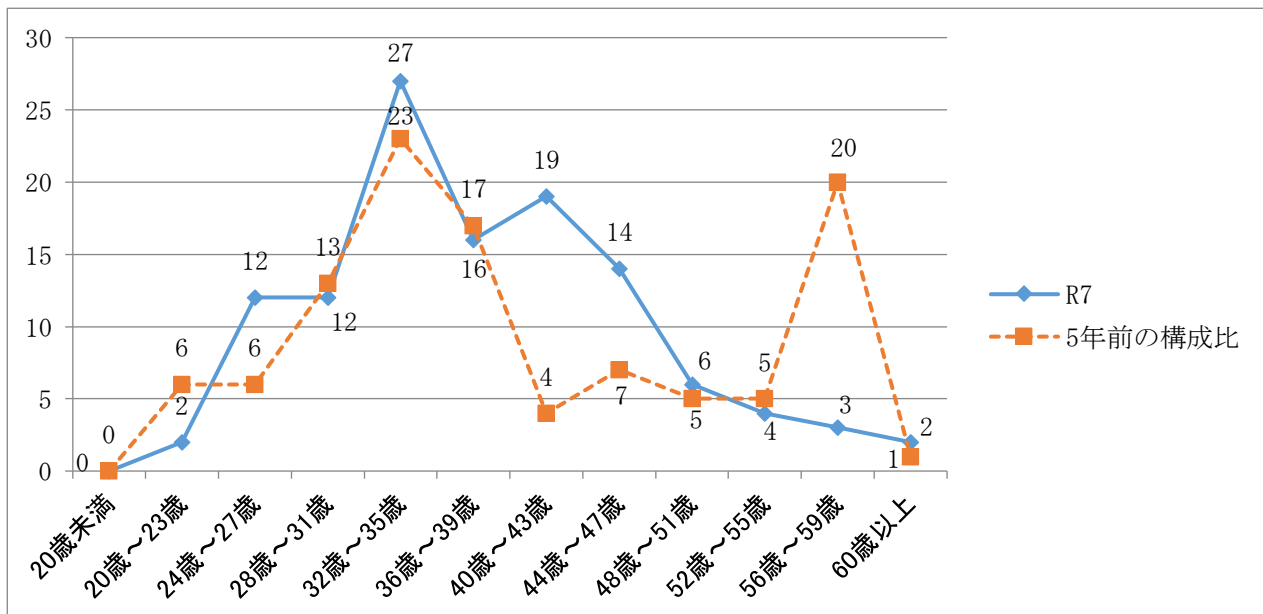
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門 区 分			職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	業 務 体 制 強 化 に よ る 増 員 人 員 不 足 (配 置 困 難)
		総 務	19	19	0	
		税 務	5	5	0	
		民 生	26	28	2	
		衛 生	10	9	△ 1	
		農 林 水 産	14	15	1	
		商 工 土 木	5	5	0	
		計	90	92	2	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 180 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 144.89 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	教 育 部 門		14	12	△ 2	
	消 防 部 門					
	小 計		104	104	0	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 200 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 172.72 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		5	5	0	業 務 体 制 強 化 に よ る 増 員
	下 水		2	2	0	
	そ の 他		5	6	1	
合 計	小 計		12	13	1	
	合 計		116 [122]	117 [122]	1 [0]	< 参 考 > 人 口 1 万 当 た り 職 員 数 230 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 2	人 12	人 12	人 27	人 16	人 19	人 14	人 6	人 4	人 3	人 2	人 117

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	85	84	89	89	90	92	7 (108.2%)
教育	13	13	12	14	14	12	△1 (92.3%)
消防							0 (%)
普通会計計	98	97	101	103	104	104	6 (106.1%)
公営企業等会計計	9	10	11	13	12	13	4 (144.4%)
総合計	107	107	112	116	116	117	10 (109.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	147,251 千円	19,290 千円	10,858 千円	7.37%	7.24%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 15,540 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体 平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	5人	15,641 千円	4,611 千円	6,146 千円	26,398 千円	5,280 千円	6,316 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
与 論 町	36.0歳	264,040円	439,967円
団 体 平 均	45.8歳	345,838円	524,813円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

与 論 町	一般行政職
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,229千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,263千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和7年4月1日現在)

与 論 町	一般行政職
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.66950月分 26.36550月分 勤続25年 28.03950月分 33.27075月分 勤続35年 39.75750月分 47.70900月分 最高限度 47.70900月分 47.70900月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.66950月分 26.36550月分 勤続25年 28.03950月分 33.27075月分 勤続35年 39.75750月分 47.70900月分 最高限度 47.70900月分 47.70900月分
調整率 83.7/100	調整率 83.7/100
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
自己都合 応募認定・定年 1人当たり 平均支給額 207千円 18,810千円	自己都合 応募認定・定年 1人当たり 平均支給額 207千円 18,810千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (○年度決算)	円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度 (支給割合)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（○年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算 ）	左記職員に対する支 給単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1 件当たり〇〇 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算） （令和 6 年度決算）	2,007 千円
職員 1 人当たり平均支給年額	501 千円
支給実績（令和 5 年度決算）	1,766 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 5 年度決算）	353 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 6 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和6年度年度決算）
扶養手当	・配偶者 3,000円/月 ・子 11,500円/月 ・その他 6,500円/月 ・特定加算 5,000/月	同		1,536千円	384,000円
住居手当	月額16,000円を超える 借家に住む職員 最高28,000円/月まで	同		657千円	219,000円
通勤手当	交通用具利用者 ・片道2km以上5km未満 2,000円/月 ・片道5km以上 4,200円/月	同		72千円	18,000円
管理職手当	・総務企画課長 ・教育委員会事務局長 20,000円/月 ・各課長及び局長 12,000円/月	同		144千円	144,000円
管理職員特別勤務手当	緊急の必要等により勤務した場合の週休日、休日等 （6時間以下） 12,000円/回 （6時間超） 18,000円/回 ・災害対応等による午後10時～午前5時までの間の勤務 （6時間以下） 6,000円/回 （6時間超） 9,000円/回	同		196千円	196,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	57,971 千円	1,846 千円	12,264 千円	21.16%	法適用開始前のため 算出なし

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体 平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	2人	6,415 千円	3,092 千円	2,757 千円	12,264 千円	6,132千円	6,187千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
与 論 町	39.0歳	277,100円	510,182円
団 体 平 均	44.6歳	342,377円	516,175円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

与 論 町	一般行政職
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,368千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,263千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5月分 2.1月分 (1.4)月分 (1)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 10%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

与 論 町			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.66950月分	26.36550月分	勤続 20 年	19.66950月分	26.36550月分
勤続 25 年	28.03950月分	33.27075月分	勤続 25 年	28.03950月分	33.27075月分
勤続 35 年	39.75750月分	47.70900月分	勤続 35 年	39.75750月分	47.70900月分
最高限度	47.70900月分	47.70900月分	最高限度	47.70900月分	47.70900月分
調整率			調整率		
83.7／100			83.7／100		
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率 2～45％）			定年前早期退職特例措置（割増率 2～45％）		
自己都合 応募認定・定年			自己都合 応募認定・定年		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	207千円	18,810千円	平均支給額	207千円	18,810千円

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和 6 年度決算）	千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（○年度決算）	円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

エ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（○年度決算）			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）			%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （○年度決算 ）	左記職員に対する支 給単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1 件当たり〇〇 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 6 年度決算） （令和 6 年度決算）	1,465 千円
職員 1 人当たり平均支給年額	732 千円
支給実績（令和 5 年度決算）	千円
職員 1 人当たり平均支給年額 （令和 5 年度決算）	千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

- 2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 6 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 （ 令 和 6 年 度 決 算 ）	支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 （ 令 和 6 年 度 年 度 決 算 ）
扶 養 手 当	・ 配 偶 者 3,000 円 / 月 ・ 子 11,500 円 / 月 ・ そ の 他 6,500 円 / 月 ・ 特 定 加 算 5,000 / 月	同		1,080 千円	540,000 円
住 居 手 当	月額 16,000 円を超える 借家に住む職員 最高 28,000 円 / 月 まで	同		546 千円	273,000 円